

貸借対照表

平成29年10月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	260,438,887	流動負債	47,667,803
		固定負債	676,890,132
		引当金	6,779,000
		負債の部合計	731,336,935
固定資産	584,962,674	純資産の部	
有形固定資産	577,429,154	資本金	8,000,000
投資その他の資産	7,533,520	利益剰余金	106,064,626
		純資産の部合計	114,064,626
資産の部合計	845,401,561	負債及び純資産の部合計	845,401,561

損益計算書

自 平成28年11月 1日
至 平成29年10月31日

(単位:円)

科 目	金 額
売上高	579,470,866
売上原価	472,202,203
売上総利益	107,268,663
販売費及び一般管理費	76,501,898
営業利益	30,766,765
営業外収益	3,580,835
営業外費用	1,305,106
経常利益	33,042,494
特別利益	9,471,362
特別損失	6,172,187
税引前当期純利益	36,341,669
法人税、住民税及び事業税	15,006,946
当期純利益	21,334,723

個別注記表

自 平成 28年11月 1日
至 平成 29年10月31日

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法を採用しています。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法 ただし平成10年4月以降取得の建物(付属設備を除く)及び平成28年4月以降取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法
無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

収益については実現主義により、費用については発生主義により認識計上しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

3.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

500,637,233円

(2)受取手形裏書譲渡高

8,330,287円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

当期末株式数(発行済普通株式)

160株

株主資本等変動計算書

自 平成28年11月1日 至平成29年10月31日

(単位:円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			任意積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,000,000	0		84,729,903	84,729,903	92,729,903	92,729,903
当期変動額							
剰余金から純備金へ		2,000,000		△ 2,000,000			
当期純利益				21,334,723	21,334,723	21,334,723	21,334,723
当期変動額合計	0	2,000,000		19,334,723	21,334,723	21,334,723	21,334,723
当期末残高	8,000,000	2,000,000		104,064,626	106,064,626	114,064,626	114,064,626